

日本の食事情から考える日本の問題点

年次 : 2年次

学部学科 : 工学部情報工学科

名前 : 津波古正輝

食品偽装問題が最近話題になっている。産地の偽装や賞味期限、消費期限の改ざんなどがマスコミで報道されている。それにより、消費者は、賞味期限や消費期限、生産国や原産地を確認して食品を購入するようになった。その為なのか、生産者の写真やコメント等を売り場の近くに表示する店も現れてきた。

現在(2008年7月時点)の食品売り場では、中国産のうなぎよりも国産のうなぎの方が、値段が約2倍もあるにも関わらず国産のうなぎの方が人気があるそうだ。理由は、中国産のうなぎを製造する過程で食品に禁止されている薬品が使われているという事件があったからだ。又、同じ時期に、中国産の餃子でも同様の事が起きた。その頃から中国産関係の食品の売り上げが下がってしまった。すると、中国産のラベルを貼っている、という事がデメリットとなり、購入する人が減少してしまった。

このように、産地で食品を選ぶ傾向は、狂牛病問題の頃から日本で見られるようになった傾向である。では、産地と賞味期限(消費期限)の両方を天秤にかけた時、日本の消費者はどちらを優先的に選ぶのか。

あるデータを元に考えてみよう。ある会社が食品について男女426名にアンケートを行った。その結果、年齢別に違いが見られた。20~30代は主に「生産国」に注意を向け、40代は「賞味期限」に注意を向けていることが明らかになった。この違いはどこから生まれるのだろうか。私の考えとしては、40代以上の方は、親が戦後を経験しているので、鮮度がある程度保てていればある程度は食べれるということで、食品の期限を気にするのだろうという意見だ。20~30代は日本で生産されているか、又は問題となっている国以外で生産されていないかということが気になるのだろう。

なぜ世代ごとに違いが生まれるのかという疑問が起る。一方は賞味期限が大切だといい、もう一方は産地が大切だと思っている。実際、どちらも大切なのだが、世代間で意見の食い違いが見られるのは何か問題があるのではないのか。そもそも何を基準に食品を選んでいるのか。消費者はマスコミの情報に踊らされていないか。

ここで、賞味期限と消費期限について説明しておこう。というのも、その違いを理解している消費者が少ないからだ。消費期限とは、製造日を含めて概ね5日以内で品質が急速に劣化し、その期間内に消費する必要がある食品に記載される期限である。一方、賞味期限とは、製造日を含め概ね5日を超え、品質が比較的劣化しにくい食品で、美味しく食べれるおおまかな目安の期限のことである。

消費期限と賞味期限の違いをここまで正確に説明できる人が一体どれぐらいいるだろうか。食に関する関心が高まっている現在の日本なら皆が知っていてもよいはずなのだが、実際の所は、皆、あやふやな理解しかないだろう。

ここで私が言いたい事は、日本では、食に関する関心が高まっているにも関わらず、食に関する知識は低いということだ。食に関する知識が低いということは、いろいろな悪影響を及ぼす。その例が食料自給率だ。

現在の日本の食料自給率は約 40%であり、非常に危機的な状況であるという。なぜ、このような状態まで日本は陥ってしまったのか。それは、日本が昔から工業政策を中心とした国だったからである。現在、将来の夢が農産業関係の仕事という子供はほとんどいない。というのも、子供から仕事について「野菜を育てる人」という答えはあまり聞いたことがない。食べ物を食べるということには、ある程度関心はあるが、食べ物を作る側の関心が薄いということが言える。

食品偽装をなくす方法を考えてみる。外国産より日本産の方が売れるというならば、外国産の食品を減らし、日本産の食品を増やせばいい、というのが安直な考えである。つまり、食料自給率を上げればいいのだ。しかし、簡単に食料自給率というのは上がるのだろうか。そこで注目するのが国土の広さである。食料自給率と国土は大きく関係してる。国土が広いカナダやアメリカは、食料自給率もトップである。日本の国土は先進国の中では小さい方だ。しかも、人口は先進国の中でも上位である。つまり、国土が少ない日本では、食品自給率を上げるのが難しいということになるだろう。

食品自給率を上げるのは、難しいということになるが、大事なのは、日本の消費者が食に関する知識を身につけることだ。そうすることが、食品偽造問題への解決策の第一歩となるだろう。食料偽造だけではない。農産業に関心があつまることで、農産業の人口が増え、地方の過疎化の歯止めにもなるかもしれない。

結論として、日本人の食に対する知識の低さが食品偽造問題から認識できる。現在食品の関心が高まっているのはマスコミの影響で、実際の所、食に関する知識もあまりなく、マスコミが報道するのをやめてしまったら、食に関する関心もなくなってしまうのではないか。そうなると日本は更に危ない状況になるだろう。

文字数(2047)